2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年８月12日

上場会社名　　株式会社坪田ラボ　　上場取引所　東
コード番号　　4890　　URL　https://tsubota-lab.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）坪田 一男
問合せ先責任者　（役職名）執行役員企画管理本部長　（氏名）光岡 圭介　　（TEL）03-6384-2866

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	215	766.7	△170	－	△133	－	△134	－
2026年３月期第１四半期	24	△2.6	△217	－	△202	－	△202	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	△5.20	－
2026年３月期第１四半期	△7.89	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	1,312	733	55.6
2026年３月期	1,318	863	65.5

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　729百万円　2026年３月期　863百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－				
2027年３月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100～1,500	449.9～649.9	5～50	－	45～90	－	45～90	－	1.74～3.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	25,794,300株	2026年３月期	25,794,300株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	25,794,300株	2026年３月期１Ｑ	25,654,135株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間（2026年４月１日～2026年６月30日）において、医薬品・医療機器業界では、アンメット・メディカル・ニーズに対応する革新的な治療法やヘルスケアソリューションへの需要が引き続き高まる一方、研究開発期間の長期化や開発コストの増加、資金調達環境の不確実性が継続しました。また、研究開発成果の事業化に向けた提携・投資においては、技術の差別化、科学的エビデンス及び事業化の実現可能性を慎重に見極める傾向が続きました。

このような状況下、当社は慶應義塾大学医学部発のベンチャー企業として、「VISIONary INNOVATIONで未来をごきげんにする」というパーパスのもと、近視、ドライアイ、老視、脳疾患等のアンメット・メディカル・ニーズの高い領域において、医薬品及び医療機器等の研究開発並びに国内外の事業会社との提携活動を推進してまいりました。

当社は、研究開発成果を国内外の事業会社に導出し、契約締結時の一時金、導出後の開発進捗等に応じたマイルストーン収入及び製品上市後のロイヤリティ収入等を獲得する事業モデルを採用しております。このため、契約の締結時期及び導出先における開発進捗により、四半期及び事業年度ごとの業績が大きく変動する特性があります。当社は、複数の研究開発パイプラインを継続的に創出・進展させることにより、中長期的なマイルストーン収入及びロイヤリティ収入の積み上げを目指しております。

当第１四半期累計期間においては、既存の研究開発パイプラインを着実に進展させるとともに、新規研究テーマの創出、研究成果の事業化及び将来の収益基盤の拡充・多層化に向けた取組みを進めました。

ライセンス契約及び医薬品開発パイプライン

医薬品パイプラインについては、2024年10月15日に公表した海外製薬企業との非臨床試験データ及び一部臨床試験結果に関するライセンス契約について、契約に基づく最終データの提出及び導出先による検収が完了し、最終マイルストーンを達成しました。これに伴い、当該マイルストーンに係る収益を当第1四半期累計期間に計上しました。なお、ライセンス先企業名、契約条件及び受領金額等については、契約上の守秘義務に基づき非開示としております。

マルホ株式会社へ導出済みの、マイボーム腺機能不全を対象とする眼科用薬剤「TLM-001」については、同社が実施するPhase 2a試験において、2026年６月25日に最終被験者の最終観察が完了し、LPO（Last Patient Out）を達成しました。今後、臨床試験データの固定及び解析が進められる予定です。また、ロート製薬株式会社へ導出済みの、近視進行抑制を目的とする眼科用薬剤「TLM-003」については、同社による国内Phase 2試験が継続しております。

眼移植片対宿主病（ocular Graft-versus-Host Disease、以下「眼GVHD」）を対象とする医薬品パイプライン「TLM-017」については、前事業年度末にFPI（First Patient In）を達成した特定臨床研究を継続しました。本パイプラインは、眼GVHDに伴う重症ドライアイ及び角結膜障害を対象とする点眼薬候補であり、安全性及び予備的な有効性の評価を進めております。

このほか、近視進行抑制を目的とする新規作用機序の医薬品パイプライン「TLM-023」、医療機器として開発中の「TLG-001」その他の既存及び新規研究開発テーマについて、研究開発を継続するとともに、国内外の事業パートナー候補との技術評価及び事業化に向けた協議を進めました。

月経不順を対象とする医療機器パイプライン「TLG-021」については、公益財団法人東京都中小企業振興公社の「令和５年度女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業」の助成事業として実施していた、月経不順の患者を対象とするバイオレットライトと月経周期との関連性を調査する探索的臨床研究の結果について、論文の執筆及び学術誌への投稿に向けた準備を進めました。本研究では重篤な有害事象は認められず、バイオレットライト照射が月経周期に変化をもたらす可能性が示唆されました。

研究開発基盤

研究開発基盤の強化においては、当社独自の研究開発モデルである「Co-Creation Core」のもと、国内外のアカデミア及び研究機関との共同研究を継続しました。また、中枢神経系における光受容機構等に関する研究開発を推進し、新規パイプラインの創出及び既存パイプラインの進展を加速することを目的として、慶應義塾大学殿町タウンキャンパスに共同研究拠点を開設しました。同拠点では、慶應義塾大学の岡野栄之教授がセンター長を務める慶應義塾大学再生医療リサーチセンター及び同教授がチームディレクターを務める理化学研究所脳神経科学研究センターの研究チーム等との共同研究を推進してまいります。

バイオレットライト技術の社会実装

バイオレットライト技術の社会実装に向けた取組みとしては、東北大学大学院工学研究科との共同研究により、画像表示品質を損なうことなくバイオレットライトを照射することが可能なマイクロLEDディスプレイ技術を開発しました。2026年５月に米国で開催された「SID Display Week」において、当該研究成果に関する招待講演及び技術展示を行い、米国、中国、韓国、台湾を中心とした多くの企業の技術者及び研究者との情報交換を通じて、事業化に向けた検討を進めました。

資金調達

また、当社は2026年６月１日開催の取締役会において、第８回乃至第10回新株予約権の第三者割当による発行を決議しました。本資金調達により調達する資金については、有望なパイプラインの臨床開発、外部技術の導入及びM&A並びにバイオレットライト技術を活用した新規事業の創出等に充当し、パイプライン価値の向上及び収益機会の拡大を図る方針です。

M&A及び収益基盤の拡充

事業ポートフォリオ及び収益基盤の拡充に向けては、2026年６月１日開催の取締役会において、医療・ヘルスケア分野のマーケティングPR、医療系イベントの企画運営及び化粧品の企画・販売等を行う株式会社メディプロデュースの全株式を取得し、子会社化することを決議しました。当第１四半期末日後の2026年７月１日付で本件株式取得を実行し、同社を連結子会社としました。今後、同社が有する医療専門家ネットワーク及びコンシューマー向け製品の企画・販売力と、当社が有する研究開発力及び海外事業展開のケイパビリティを相互に活用し、研究開発成果の社会実装、コンシューマー領域への展開及び国内外における販売機会の拡大を図ってまいります。なお、同社の業績は第２四半期以降の連結業績に反映される予定です。

以上の結果、当第１四半期累計期間における売上高は215,409千円（前年同期は24,853千円）となりました。主として海外製薬企業とのライセンス契約に基づく最終マイルストーン収益を計上したことにより、前年同期に比べ売上高が増加しました。一方、研究開発活動及び事業開発活動を継続した結果、営業損失は170,632千円（前年同期は営業損失217,606千円）、経常損失は133,859千円（前年同期は経常損失202,100千円）、四半期純損失は134,154千円（前年同期は四半期純損失202,337千円）となりました。

当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（単位：千円）

	売上高	営業損失（△）	経常損失（△）	四半期純損失（△）	１株当たり四半期純損失（△）
当第１四半期累計期間	215,409	△170,632	△133,859	△134,154	△5.20円
前第１四半期累計期間	24,853	△217,606	△202,100	△202,337	△7.89円
増減	190,555	46,973	68,240	68,183	2.69円

（２）財政状態に関する説明

（財政状況）

	前事業年度	当第１四半期会計期間末	増減
資産合計（千円）	1,318,780	1,312,401	△6,378
負債合計（千円）	454,923	578,569	123,646
純資産合計（千円）	863,856	733,831	△130,025
自己資本比率（%）	65.5	55.6	△9.9
１株当たり純資産（円）	33.49	28.29	△5.20

（流動資産）

当第１四半期会計期間末の流動資産の残高は、1,277,529千円となり、前事業年度末に比べて3,559千円減少いたしました。これは、売掛金が176,158千円、前払費用が64,418千円、未収消費税等が26,014千円増加し、現金及び預金が270,589千円、商品が880千円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当第１四半期会計期間末の固定資産の残高は、34,872千円となり、前事業年度末に比べて2,819千円減少いたしました。これは、工具、器具及び備品が2,228千円、特許権が396千円減少したことが主な要因であります。

（流動負債）

当第１四半期会計期間末の流動負債の残高は、537,210千円となり、前事業年度末に比べて129,217千円増加いたしました。これは、未払金が9,351千円、未払法人税等が2,533千円、契約負債が22,247千円及び契約損失引当金が20,253千円減少し、買掛金が182,268千円、預り金が1,335千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当第１四半期会計期間末の固定負債の残高は、41,359千円となり、前事業年度末に比べて5,571千円減少いたしました。これは、長期借入金が5,571千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末の純資産合計は、733,831千円となり、前事業年度末に比べて130,025千円減少いたしました。これは、新株予約権が4,129千円増加した一方、四半期純損失134,154千円を計上したことが要因であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期累計期間の業績は、海外製薬企業とのライセンス契約に基づくマイルストーン収益を当初想定していた時期よりも早期に計上したことなどにより、当初の想定を上回って推移しました。

当社の事業モデルは、研究開発パイプラインの導出に伴う契約一時金や、契約締結済みの開発プログラムの進捗に伴うマイルストーン収入等の計上時期により、各四半期の業績が大きく変動する可能性があります。当第１四半期累計期間の業績は当初の想定を上回ったものの、主として収益の計上時期が早まったことによるものであり、通期業績への影響は限定的であると見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年５月14日に公表いたしました通期業績予想について、現時点で変更はありません。なお、今後、ライセンス契約の締結時期、研究開発の進捗状況その他の事業環境の変化等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、研究開発投資が先行する事業構造にあり、前事業年度及び当第１四半期累計期間において営業損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善するため、既存のライセンス契約に基づく開発の着実な推進及び収益機会の確保に加え、複数の研究開発パイプラインを基盤とした国内外の事業会社との提携・導出活動を推進しております。また、研究開発パイプラインの優先順位を明確化し、事業の進捗に応じた研究開発投資及びその他の費用の適正化を進めることにより、収益力の向上及びキャッシュ・フローの改善に取り組んでおります。当事業年度においては、既存契約及び進行中の事業開発案件を着実に推進するとともに、適切なコストコントロールを実施することにより、営業黒字化を見込んでおります。

資金面については、当第１四半期会計期間末において現金及び預金699,259千円を保有しているほか、総額1,000,000千円の当座貸越契約を締結しております。さらに、2026年６月17日付でCantor Fitzgerald Europeを割当先とする第８回乃至第10回新株予約権を発行しており、今後の行使状況等に応じて追加的な資金を調達することが可能な体制を整えております。

これらの対応策及び資金計画を総合的に勘案した結果、当第１四半期会計期間末から少なくとも１年間の事業運営に必要な資金を確保できる見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当第１四半期会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,849	699,259
売掛金	14,463	190,622
商品	3,424	2,543
仕掛品	185,500	185,500
前払費用	16,554	80,973
未収消費税等	42,771	68,785
未収還付法人税等	41,040	41,040
その他	7,485	8,804
流動資産合計	1,281,089	1,277,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,410	3,410
減価償却累計額	△380	△437
建物及び構築物（純額）	3,029	2,972
工具、器具及び備品	139,170	139,464
減価償却累計額	△115,024	△117,546
工具、器具及び備品（純額）	24,146	21,917
有形固定資産合計	27,175	24,889
無形固定資産		
特許権	4,994	4,598
無形固定資産合計	4,994	4,598
投資その他の資産		
長期前払費用	2,559	2,422
その他	2,960	2,960
投資その他の資産合計	5,520	5,383
固定資産合計	37,691	34,872
資産合計	1,318,780	1,312,401

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当第１四半期会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,099	191,367
１年内返済予定の長期借入金	22,284	22,284
未払金	82,443	73,091
未払法人税等	4,966	2,433
契約負債	228,305	206,057
契約損失引当金	25,308	5,054
その他	35,586	36,922
流動負債合計	407,993	537,210
固定負債		
長期借入金	46,930	41,359
固定負債合計	46,930	41,359
負債合計	454,923	578,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,397	844,397
資本剰余金		
資本準備金	828,397	828,397
資本剰余金合計	828,397	828,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△808,937	△943,091
利益剰余金合計	△808,937	△943,091
株主資本合計	863,856	729,702
新株予約権	－	4,129
純資産合計	863,856	733,831
負債純資産合計	1,318,780	1,312,401

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	24,853	215,409
売上原価	12,826	173,266
売上総利益	12,026	42,143
販売費及び一般管理費	229,633	212,775
営業損失（△）	△217,606	△170,632
営業外収益		
受取利息	－	373
償却債権取立益	396	396
助成金収入	15,339	35,519
その他	316	638
営業外収益合計	16,051	36,928
営業外費用		
支払利息	193	142
為替差損	351	12
営業外費用合計	545	155
経常損失（△）	△202,100	△133,859
税引前四半期純損失（△）	△202,100	△133,859
法人税等	237	294
四半期純損失（△）	△202,337	△134,154

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	5,132千円	2,975千円

（重要な後発事象）

（子会社取得）

当社は、2026年６月１日開催の取締役会において、株式会社メディプロデュースの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2026年７月１日付で株式譲渡契約を締結するとともに、同日付で全株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社メディプロデュース

被取得企業の事業の内容　　化粧品企画・販売、医療系・ヘルスケアマーケティング、イベント企画事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メディプロデュースは、医療・ヘルスケアマーケティングに関する知見、医療系学会・研究会等のネットワーク並びにコンシューマー向け製品の企画・販売力を有しております。

当社は、同社を子会社化することにより、医療・研究・コンシューマー領域を横断した事業ポートフォリオの拡充、化粧品事業における販売シナジーの創出、研究開発成果の社会実装の加速及び安定的な収益基盤の構築が期待できると判断し、本株式取得を実施いたしました。

(3) 企業結合日

2026年７月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び当社普通株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100％

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000 千円
取得の対価	当社普通株式	50,000 千円
取得原価		150,000 千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　17,000千円（概算額）

４．取得対価として交付した株式数

当社普通株式　175,438株

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

７．条件付取得対価の内容

株式譲渡契約において、株式譲渡実行日の翌日から５年間を対象期間とし、株式会社メディプロデュースの中国及び米国事業に帰属する各事業年度の営業利益の30%に相当する金額を、条件付取得対価として事業年度ごとに支払うこととしております。

条件付取得対価の累計額は150,000千円を上限とし、各年度の支払いは、当社取締役会の承認を得ることを条件として、当該時点における当社株式の株価に基づき算定した当社普通株式の交付により行う予定であります。

８．今後の見通し

本件株式取得により、株式会社メディプロデュースは2026年７月１日付で当社の連結子会社となったことから、当社は2027年３月期第２四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成し、同社の業績を連結業績に反映する予定であります。

本件が2027年３月期の連結業績に与える影響は精査中であります。一方、中長期的には、同社が有する医療・ヘルスケア領域におけるネットワーク並びにコンシューマー向け製品の企画・販売力と、当社が有する研究開発力、事業開発の知見及び国内外のネットワークを相互に活用することにより、当社の研究開発成果の社会実装の加速、化粧品事業をはじめとするコンシューマー事業の国内外における展開拡大及び収益基盤の多層化を図り、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、取得原価の配分及びのれん等の金額については現在算定中であり、今後、業績に重要な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。